

はじめに

子は国の宝。ですよね。しかし、その子供を育む家庭の経済状況はどうでしょう。

みなさんの耳にも、「子供の7人に1人が貧困」という報道が衝撃とともに届いていることでしょう。一時、たいへん騒がれました。

知ったところで、どうにもならん。そう思う人も多いことでしょう。私も正直、何もできません。無力です。

しかし、少年期に貧乏を嘗めつくした経験をもつ私としては、やはり、実態から目をそらしてはいけないと思っています。例えば、母の苦勞する姿をみて、進学を哭く哭く諦めてしまった子供の中にも、あすの日本、いや世界を救う原石がないとも限りません。

子供の可能性を、お金の問題で奪うのは、余りにも、もったいなさ過ぎる。将来の日本の経済損失も数十兆円以上にも昇るのではあるまいか。むしろ、図り知れないというのが、正解かもしれません。そんなことを考えながら、以下のグラフを作ってみました。

子供の貧困をどうやって測るのだろう

OECDは、貧困とはどのような状態をさすのかをきっちり定めています。OECDの定義によれば、17歳以下の子供が、その社会の中で相対的に貧困であるとは、世帯人員数で可処分所得（総収入から税・社会保険等の社会負担を控除したもの）を調整した等価可処分所得が、社会の真ん中（中央値）の半分以下で暮らす状態をいいます。

等価可処分所得とは、やや聞きなれない言葉ですが、ざっくり言えば、世帯人員が多ければ、それだけ生活費も多くかかるわけだから、それを考慮して比較しようというわけです。

だから、社会の中ほどの等価可処分所得で暮らす家庭に比べ、2倍の経済格差がある人が、貧困状態の人となります。

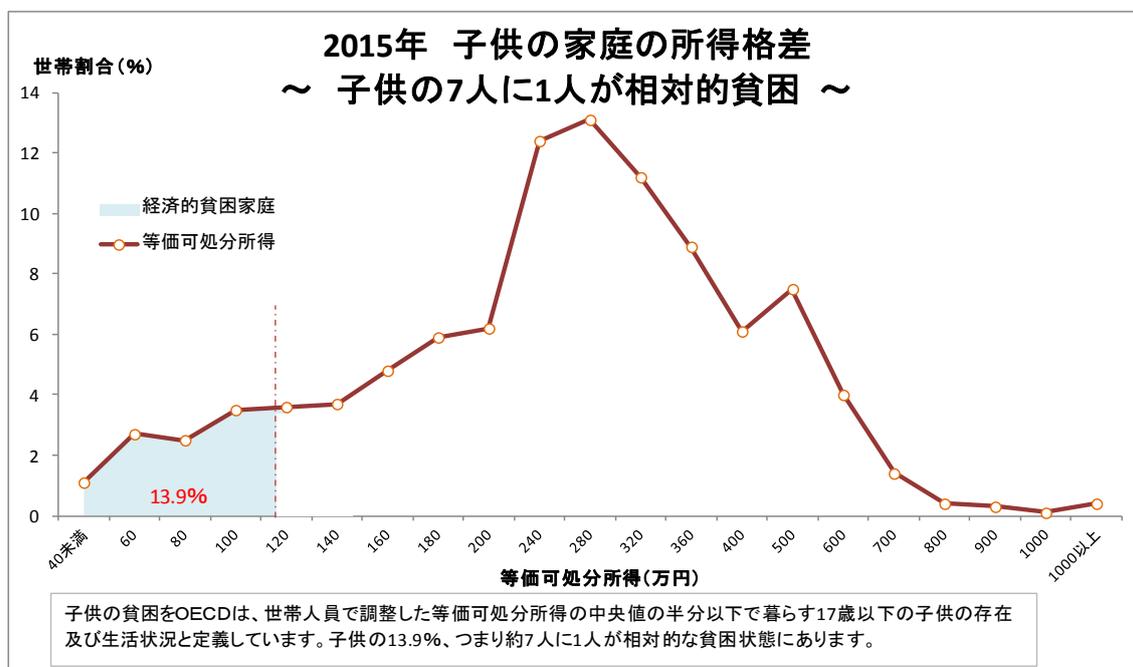
結局、社会の経済格差を端的に示す「ものさし」の一つです。

2015 年の子供の貧困率

下図からは、子供が置かれている家庭の経済状況に大きな格差が見てとれます。2015 年において、貧困状態と判断された子供の家庭の等価可処分所得（年収）の上限は 122 万円で、**13.9%**、つまり約 7 人に 1 人の子供が含まれます。

ちなみに、3 年前の 2012 年は 6 人に 1 人の子供が貧困とされましたので、数字上はやや改善したかのように見えます。そんなことを言っている専門家の方もいます。

でも、少し想像を働かせれば、単純にそんなことは言えないことがわかります。例えば、経済的理由から結婚や出産を諦める人が増えれば、計算上は子供の貧困率は下がったように見えます。いったい、どっちなのでしょう。



貧困状態とされる家庭の月々の生活費は？

月々の生活費を月収から税等の社会負担を差し引いた可処分所得で賄うものとしてみると、貧困状態とされる家庭の生活費はどれぐらいだと思いますか。

子供1人の母子家庭では、月14.4万円以下となります。場合によっては、ここから、家賃をはじめ、水光熱・通信費、医療費などを全て賄うとすると、その苦勞は、なみたいていのものではないことは想像に難くありません。

